

レンゴー株式会社  
第150期 中間報告書

平成29年4月1日 から 平成29年9月30日まで

The General Packaging Industry

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大塚 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社第150期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復を背景として企業収益は堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の旺盛な需要に加えて、輸出も大きく伸長したことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、引き続き通販向けが伸びたほか、食品をはじめ電気・機械器具や日用品も好調に推移し、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、レンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して総合的なソリューションを提案する企業グループとしての事業基盤をさらに強固なものとするべく、パッケージングのイノベーションによる営業力強

化、積極的な設備投資やM&A、事業環境変化への素早い対応等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”を掲げ、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージづくりを基本として、流通現場における開封・陳列などの作業効率を飛躍的に向上させる新しい段ボール包装「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」の開発をさらに推進するとともに、昨年ワールドスター賞を受賞したワンタッチ組立て販促仕器「ラクッパ ディスプレイ」に続き、「ラクッパ」シリーズのラインアップを拡充するなど、人手不足をはじめとする社会的課題の解決も頭頭に、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションを展開しました。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、薬品、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、本年8月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品、10月出荷分からの段ボール製品のそれぞれ価格改定に取り組みしました。

なお、本年10月、金津工場(福井県あわら市)において、段ボール原紙生産体制再構築の一環である抄紙機のライナ原紙併抄化改造工事が完了し、営業運転を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は295,391百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は7,082百万円(同48.4%減)、経常利益は8,009百万円(同43.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,001百万円(同54.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

### 【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量は増加しましたが、古紙価格の高騰により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は195,779百万円(同3.0%増)、営業利益は2,116百万円(同75.1%減)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

#### ○板紙製品

板紙製品につきましては、旺盛な需要を背景に、生産量は1,237千t(同3.5%増)となりました。

#### ○段ボール製品

段ボール製品につきましては、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール2,034百万㎡(同4.4%増)、段ボール箱1,636百万㎡(同6.6%増)となりました。

#### 【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、売上高は前年並みとなったものの、材料費や固定費の増加により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,802百万円(同0.6%増)、営業利益は2,101百万円(同24.2%減)となりました。

#### 【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19,694百万円(同2.0%減)、営業利益は914百万円(同33.4%減)となりました。

#### 【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社となったトライオール・ホールディングス社の業績が寄与したことに加えて、段ボール事業が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は29,980百万円(同156.7%増)、営業利益は1,094百万円(同381.9%増)となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業につきましては、不織布の需要増はありましたが、運送事業の採算悪化により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,134百万円

(同6.6%増)、営業利益は766百万円(同6.8%減)となりました。

なお、当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。第150期の中間配当金につきましては、これらの方針を十分に踏まえううえで、前期の期末配当金と同じく、1株につき6円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動懸念、地政学的リスクはあるものの、米国をはじめ中国など新興国にいたる世界的な景況感の改善と、金融、財政における各種政策効果、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

こうした状況の中、レンゴグループは、創業110周年を迎える平成31(2019)年に向け、「Vision110」に掲げる世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーを目指し、国内外のあらゆる包装ニーズに対応する高度なパッケージング・ソリューションと、包装材の調達から物流、梱包までを一体化したサプライチェーンを提供できる体制の確立に取り組み、収益基盤を盤石なものとしてまいります。

また、その基盤となる人的資源強化のために働き方改革を加速し、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を通じた全要素生産性(TFP:Total Factor Productivity)の向上に引き続き注力してまいります。

世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーに完成形はありません。それは高い倫理観と公正な経営姿勢のもと、より付加価値の高いパッケージの創造に世界で一番の情熱を注ぎ、常に挑戦し続ける姿勢そのものにほかなりません。これからも、事業活動の全てにおいて社会的課題と真摯に向き合い、パッケージングで物流と暮らしを支えるとともに、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	728,451	(負債の部)	480,614
<u>流動資産</u>	254,535	<u>流動負債</u>	291,918
現金及び預金	24,386	支払手形及び買掛金	109,151
受取手形及び売掛金	176,427	短期借入金	129,382
商品及び製品	21,968	1年内償還予定の社債	5,030
仕掛品	3,027	未払費用	23,248
原材料及び貯蔵品	19,096	未払法人税等	3,151
繰延税金資産	3,743	その他	21,955
その他	6,582	<u>固定負債</u>	188,695
貸倒引当金	△696	社債	50,020
<u>固定資産</u>	473,916	長期借入金	98,412
<u>有形固定資産</u>	305,413	繰延税金負債	19,607
建物及び構築物(純額)	83,839	役員退職慰労引当金	892
機械装置及び運搬具(純額)	93,677	退職給付に係る負債	12,698
土地	108,527	その他	7,064
建設仮勘定	10,825	(純資産の部)	247,836
その他(純額)	8,545	<u>株主資本</u>	197,483
<u>無形固定資産</u>	24,408	資本金	31,066
のれん	10,634	資本剰余金	34,263
その他	13,773	利益剰余金	144,090
<u>投資その他の資産</u>	144,094	自己株式	△11,937
投資有価証券	123,832	<u>その他の包括利益累計額</u>	42,241
長期貸付金	1,139	その他有価証券評価差額金	32,696
退職給付に係る資産	2,562	繰延ヘッジ損益	△0
繰延税金資産	781	為替換算調整勘定	8,072
その他	16,881	退職給付に係る調整累計額	1,472
貸倒引当金	△1,102	<u>非支配株主持分</u>	8,112
<u>資産合計</u>	728,451	<u>負債純資産合計</u>	728,451

四半期連結損益計算書 (自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	295,391
売 上 原 価	247,785
売 上 総 利 益	47,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,523
営 業 利 益	7,082
営 業 外 収 益	2,935
営 業 外 費 用	2,007
経 常 利 益	8,009
特 別 利 益	477
特 別 損 失	1,366
税金等調整前四半期純利益	7,120
法人税、住民税及び事業税	2,919
法人税等調整額	△157
四 半 期 純 利 益	4,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,001

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,306
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,736
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△373
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,406
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,643
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	377
VIII 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	315
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	22,929

# 会社の概要

## ■ 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

- 商 号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日  
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,756名
- 主要な事業内容
  - ① 段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
  - ② 板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
  - 本 店 大阪市福島区大開  
四丁目1番186号
  - 本社事務所 大阪市北区中之島  
二丁目2番7号  
中之島セントラルタワー
  - 東京本社 東京都港区港南  
一丁目2番70号  
品川シーズンテラス
  - 段ボール工場 25 工場
  - 紙器工場 3 工場
  - 製紙工場 5 工場
  - セロファン工場 1 工場
  - 研究所 1 研究所

## ■ 役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長 兼 社長	大 坪	清
代表取締役 兼 副社長 執行役員	大 前 田	盛 明
代表取締役 兼 副社長 執行役員	長 谷 川	一 郎
取締役 兼 専務 執行役員	馬 場	博 美
取締役 兼 専務 執行役員	三 石 部	泰 廣
取締役 兼 専務 執行役員	海 老 田	重 親
取締役 兼 常務 執行役員	川 原	洋 祐
取締役 兼 常務 執行役員	平 野	公 一
取締役 兼 常務 執行役員	堀 井	博 史
取締役 兼 常務 執行役員	横 上	登 士
取締役 兼 執行役員	大 田	光 政
取締役 兼 執行役員	細 川	享 武
取締役 兼 執行役員	岡 野	幸 男
取 締 役	中 野	健 二 郎
取 締 役	横 山	進 一
常 勤 監 査 役	橋 本	研 弘
常 勤 監 査 役	香 川	義 淳
監 査 役	石 井	蔵 潔
監 査 役	向 原	本 健
監 査 役	辻 本	二 修
専 務 執 行 役 員	西 村	裕 治
執 行 役 員	樋 脇	嶋 雅
執 行 役 員	中 塩	見 太
執 行 役 員	本 松	裕 次
執 行 役 員	森 塚	伸 之
執 行 役 員	木 野	田 博
執 行 役 員	藤 原	崎 光
執 行 役 員	尾 崎	成 典
執 行 役 員	吉 村	成 俊
執 行 役 員	柘 植	洋 介

(注) 1. 取締役 中野健二郎、横山進一の各氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

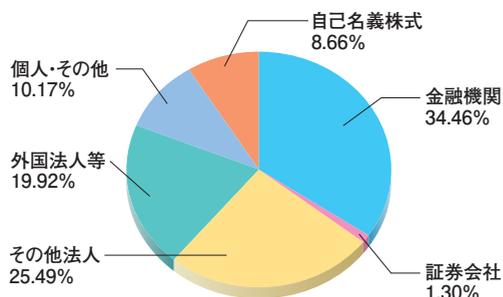
株主数 16,860名

大株主  
(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製紙株式会社	13,044	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,660	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,461	4.62
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,978	2.41
農林中央金庫	5,965	2.40
GOVERNMENT OF NORWAY	5,711	2.30
住友商事株式会社	5,264	2.12

(注) 1. 当社は自己株式を23,460千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	93,414	34.46
証券会社	3,536	1.30
その他法人	69,098	25.49
外国法人等	53,980	19.92
個人・その他	27,566	10.17
自己名義株式	23,460	8.66

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 <a href="http://www.rengo.co.jp/">http://www.rengo.co.jp/</a>
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
単元株式数	100株
証券コード	3941

### 【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式
・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
・一般口座への振替		
・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ	三井住友信託銀行	